生活

企業知りたい 変わる高校就活

高校生の就職活動が変わりつつある。応募先を絞り込む過程で、紙が中心だった求人票をウェブ上でみられるようにしたり、生徒や教師の職場見学を増やしたり、といった動きが広がってきた。候補を見比べられる機会を十分確保し、入社後すぐ辞めるミスマッチを減らす狙い。不安を抱える生徒はもちろん、働き続けてほしい企業にもプラスになる面がありそうだ。

「求人票は一枚一枚めくって確かめた。建設業界に絞ってもたくさんあり、どこが自分に合いそうかよくわからなかった」。3月に高校を卒業してリフォーム会社に入った男性（18）は就活をこう振り返る。

新型コロナウイルス禍の影響も大きい。高校を出て人材会社で働き始めて2年目の女性（19）は「コロナで企業を見る機会が減り、最初に応募した美容業界は途中で違う感じがした。結局、先生のアドバイス頼みになった」と明かす。

実際、高校生の就活においては学校の関わる割合が大きい。企業が高校に送った求人票をみて、学校側と本人や家族が相談しつつ、採用面接に臨む先を決めるケースが多い。求人票は基本的に初任給や勤務地などが紙1枚に記されていて、原則7月に公開される。高校によっては数千枚が届く。目当ての情報を探すだけで一苦労だ。

求人票はネットで 接点増やす

入り口となる求人票をもっと簡単に見比べられるようにしたい。そこで広がってきたのがデジタル化だ。商工高校（横浜市）は求人票をインターネット上で見られるシステムを2022年に導入。コロナ拡大時は密にならないよう進路指導室への入室を制限していたこともあった。武藤清造教諭は「生徒たちも『いつでも見られて助かる』と歓迎していた」と評価する。

ウェブサービスのスタジアム（東京・港）が21年から提供する「Handy進路指導室」では求人票を複合機で読み取ると項目別のデータに自動変換し、ネット上で管理・閲覧できる。46都道府県で導入実績があるという。教員が紙で情報を整理・保管する手間を減らせば、生徒の就活と向き合う時間も増やせる。

企業と直接触れる機会を増やす取り組みも目立つ。川越初雁高校（埼玉県川越市）は就活に臨む生徒に対し、面接を受ける先を決める前に必ず3社は見学に行くよう働きかける。高校生では最初の応募先を1社に絞るいわゆる「1人1社制」が慣例とされてきたが、選考に臨む前に視野を広げてもらうのが狙いだ。

2年生のうちに先輩向けの求人票を見て気になる企業を探し、調べた内容を授業で発表する場も設ける。

先生Fesには高校生も参加でき、直接説明を聞く姿がみられた

一連の取り組みで、3年生の7月に求人票を見て動き出す前に就職する自分の姿を想像しやすくする。

1人1社制の慣行には変化の兆しがある。20年には文部科学・厚生労働両省が見直しを促す報告書をまとめた。ただ学校現場では「活動を自由にした結果、就職するジンジブ（大阪市）は進路指導に携わる教員と企業の採用担当が交流する「先生Fes」を企画。横浜市内で開いた回では通信制のヒューマンキャンパス高校の中野立帆教諭が植木せんてい会社のブースに立ち寄り、のこぎりで木を切る体験をしていた。

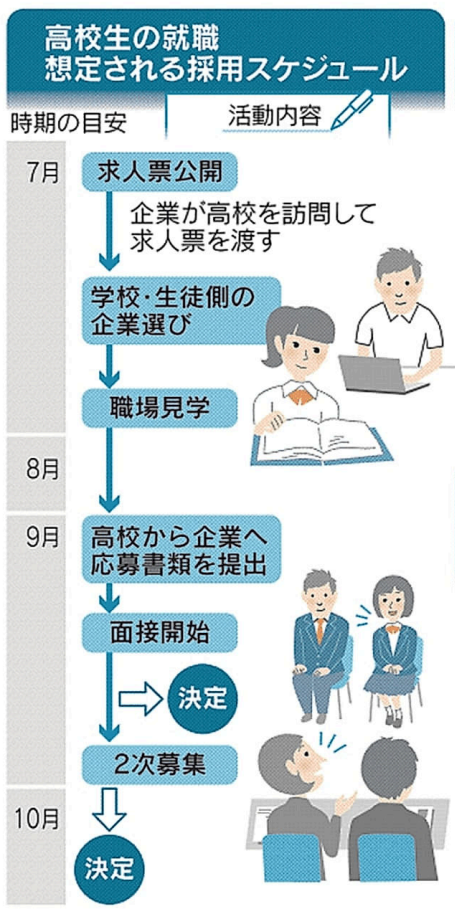
「生徒が入社したときの働き方を想像しやすい。私たち教員が知らない業界について知る機会は貴重だ」と中野さん。会場では高校生たちの姿も見られ、企業ブースを訪ねて担当者から直接説明を受けていた。

リクルートワークス研究所の20年調査によると、高卒での就活で情報収集が不十分または一部を除き不十分と答えた割合は全体の3分の2近くに達した。不十分と答えた人ほど最初入った会社への評価が低い人が多い傾向もみられた。

古屋星斗主任研究員は「情報収集が不十分だと離職の可能性も高まる。コロナ禍を受けた面接練習のオンライン化対応を見ていると、高校や生徒によって就職先について知る・調べる経験の差が出てくるように感じる」と指摘。「現場での取り組みが進めば、高校生の就活は今後劇的に変わるかもしれない」と語る。

浪人というわけにはいかない」など抵抗感は強い。だからこそ応募先を絞る過程を重視する傾向が強まっているようだ。

就活を助ける教員も変化が求められる。高校生の就活を支援する



時期や活動内容は年や地域などによって前後することがある

卒業後もキャリア相談

働き手不足もあって高校生の求人は増えている。一方で少子化などを背景に求職者は減少傾向が続く。厚生労働省によると、2023年3月卒の求職者数は約12万9000人（22年9月末時点）で前年同期に比べ6・7%減った。働く側にとっては売り手市場といえる。ただ高卒就職後3年以内の離職率は3割を超え、大卒を上回る水準なのは変わらない。

ミスマッチ離職を想定し、卒業後のフォローをする動きもある。通信制の第一学院高校では25歳までの卒業生1万人ほどを抽出して職場への定着度を調査。悩みがある人をオンライン面談などで支援する。キャリアサポートセンターの青山真理室長は「友人が大学を卒業し始める22歳前後で自身のキャリアを見つめ直す卒業生は多い。卒業時と異なる悩みに寄り添いたい」と話す。持続的なキャリア支援を考える必要がある。（浜野琴星）

許諾番号30093279　日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。
掲載日 2023年04月20日 日本経済新聞　夕刊 008ページ © 日本経済新聞社 無断複製転載を禁止します。